

2016年6月14日

## 福島相双復興官民合同チームと一体となり 「ふくしまみらいチャレンジプロジェクト」をスタート！ ～福島県被災12市町村の事業者に向けた販路開拓、新ビジネス創出を支援～

株式会社ジェイアール東日本企画（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：原口 幸）は、2016年6月より、経済産業省が行う委託事業「平成28年度地域経済産業活性化対策委託費（6次産業化等へ向けた事業者間マッチング・経営者の右腕派遣事業）」を実施いたします。

### ■実施目的

避難指示等の対象である福島県被災12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村）の事業者等を対象とした事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、まちの復興を後押しすることを目的として、福島相双復興官民合同チーム※1と一体となり販路開拓や新たなビジネスの創出に向けた事業者間のマッチングを行うとともに、経営者に伴走する専門家を派遣し事業者の支援を行います。

### ■実施概要

ジェイアール東日本企画は、東日本大震災の被災地支援として、東日本復興支援「お祭りストリート」や「東北復興支援チャリティ物販フェア」等を行ってきました。また、平成27年度はJR東日本グループとして「ふくしまデスティネーションキャンペーン」に携わるなど、この他にも数多くの事業を受託してきました。平成28年度は、事業実績を活かし福島相双復興官民合同チームと連携しながら「平成28年度地域経済産業活性化対策委託費『6次産業化等へ向けた事業者間マッチング・経営者の右腕派遣事業』」として「ふくしまみらいチャレンジプロジェクト」を行います。

被災12市町村の支援を実施するに当たり、事業者の課題やニーズを的確に把握するために、各事業者を個別訪問しヒアリング調査を実施いたします。ヒアリング調査後にジェイアール東日本企画のネットワークを活用した百貨店、スーパー、道の駅などに販路を持つ専門家を派遣し、事業者に寄り添う支援を行っていきます。さらにJR東日本グループの販路を活用したテスト販売などを行い、販路開拓・ビジネスの創出を行っていきます。

※1 福島相双復興官民合同チームとは、平成27年6月12日の閣議決定に基づき、原子力事故により被災された方々の置かれている状況に寄り添った支援を実施し、事業・生業の再建を可能とするため、国・県・民間が一体となって復興支援策の実施主体となる組織。

## 別紙)

### ■実施体制

- 事業全体の統括管理・運営  
株式会社ジェイアール東日本企画、福島相双復興官民合同チーム
- 先進事例調査・販路先市場調査・戦略および事業評価基準の策定  
アクセンチュア株式会社
- 販路支援専門家コーディネート(福島県内)  
本田屋本店有限会社
- 販路支援専門家コーディネート  
日本百貨店協会、等

### ■具体的な支援

#### 【サポート展開のイメージ】（販路開拓支援の一例）

